

日本原子力研究開発機構に新しく入られた皆さんへ

日本原子力研究開発機構労働組合（原研労組）

原子力機構への就職、おめでとうございます。

日本原子力研究開発機構労働組合（略称：原研労組）より、歓迎の意を表します。私たちは、以前の日本原子力研究所の労働組合を母体とする組合です。

皆さんご存知のように、2年半前の10月に日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合し、日本原子力研究開発機構（原子力機構）が誕生しました。私たちの労働組合に加入することのできる方は、原子力機構に働くすべての職員です。ただし、課長以上の役職者は加入できないことになっています。

原子力機構には、大きく分けて研究職、技術職、事務職という職種があります。それぞれが、公的機関である原子力機構が国民から期待される業務を遂行するために、力を合わせていくことが求められています。

働いて賃金をもらうわけですから、誰もが労働者です。そして、人間らしい生活に必要な賃金や厚生面などの労働条件を求めることは当然のことです。したがって、労働組合の目的の第1は、賃金をはじめとする労働条件の維持・発展をめざすことです。国の「構造改革」路線によって、私たちの処遇の切り下げが続いています。これをなんとかはね返したいと考えています。

もうひとつ大切なことは、原子力機構の業務の進め方や方向性、組織のあり方について、職場組織ではない、独立した立場である労働組合が、チェック機能を果たすことです。原子力は国の重要な政策であり、それを具体化するのが

原子力機構の役目です。その内容が本当に国民の期待に応えるものになっているのか。また、職場における民主主義が確保されているか。いろいろな差別はないか。そのような観点から問題を指摘したり、提言をすることは労働組合の重要な役目であると考えています。

「やりがいを持って仕事をしたい、人間らしい生活をしたい」という、働く者として当たり前のことを職場で実現するためには、ひとりひとりがバラバラではできません。労働組合に加入することは、職場における「参政権」を確保することなのです。その権利を放棄しないでください。是非、あなたも自らの意思で参加してみませんか。

原子力機構には、以前の核燃料サイクル開発機構の労働組合を母体とする組合もあります。組合に加入するかどうか、どの組合に加入するかということは、皆さんに選択の権利・自由があります。いろいろな情報を見て、よく考えて選んでください。わからないこと、疑問なことは、遠慮なく聞いてください。私たちの組合のホームページをご覧ください。私たちの考えや当局とのこれまでの交渉内容も参考にしてください。

私たちは、あなたの加入を心から歓迎し、期待しています。

4月3日の夕方、原研労組の説明に研修会場に伺いますので、

よろしく願いいたします。